

2006年4月から
県立高校普通科

通学区域を全県一区に強行

希望者殺到校から 学校間格差が広がり、つぶれる高校も 激滅する学校まで

十二月県議会では、県内普通科高校の六通学区制を廃止し、「全県一区制」にする議案が強行採決されました。父母や教育関係者の意見を十分聞くことなく強行されましたが、学校間格差、即ち、高校の「序列化」がすすみ、公教育が破壊されます。現在、県内で六通学区に分かれており、通学区域があることにより、地域バランスのとれた高校の整備がはかられています。このことにより、特定の高校への入学志願者の過度の集中を避けることができ、生徒の就学と通学の適正化をはかってきました。

県議会で知事は「戦後最大の教育改革」として、「多様化する生徒のニーズ」「新しい時代や社会への対応」を理由に全県一区制を進めようとするものです。しかし「ニーズがある」というものの、県民意識調査では、「全県一区制」と回答したのは、中学生で三三・六%、高校生や中学生の保護者では二割程度です。決して県民合意はされていません。二〇〇六年度から実施といいますが、公教育の破壊につながります。高校間の極端な序列化です。全県一区制となれば、現在、全県三十六校が序列化されます。一部の学校での過度の受験競争、また別の学校

では、「あきらめムード」がひろがります。思春期の生徒の育ちを歪めるのではないのでしょうか

また全県一区制のため、「高校不適合者」が大量に生まれ、そのほとんどが県外の私学に流れます。一〇〇人が流出し、五校がなくなる予想すらあります。一方、極端な序列化のため、相当数の学校で生徒の学

習や生活が成り立たなくなり、入学者の五割が退学する学校が生まれるとも言われています。

「全県一区制」導入の背景は、「教育の民営化」です。つまり、公教育の切捨て・削減であり、政府の意向を受けたものです。今大事なことは、全県一区制をやめ、生徒と父母の願いに応える公教育です。

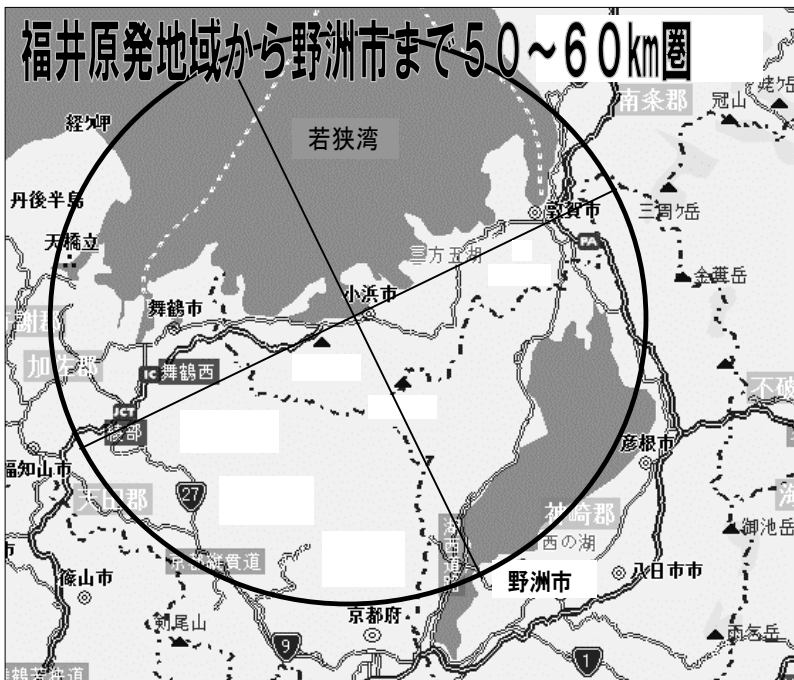


原発事故を想定した防災計画を

十二月定例市議会で、野洲市の防災計画策定の予算が提案されました。また、新年度には、市内に防災無線を設置することが計画されています。

日本共産党市議団は、昨年、全国各地で起こった地震、台風などの被害の教訓から、市民の命と財産を守る防災計画の策定を求めました。被災時における備蓄品の見直し、自治体間の防災協定。また、原子力発電所の事故を想定した防災計画を策定することなど、安心・安全のまちづくりへ抜本的な見直しを求めました。

これまでの防災計画は原発事故を想定したものにはなっていません。福井の原発から野洲市までわずか五〇kmで防災計画での対応が必要です。



やす民報

発行 日本共産党野洲市委員会
2005年1月16日 No.12

市政へのご意見・ご要望、暮らしの相談をお気軽にお寄せください

小菅六雄 (住所) 比江668-3 (TEL) 589-4971 (FAX) 589-6184
野並享子 (住所) 北野1丁目7-10 (TEL) 587-0985 (FAX) 586-1102